令和７年度

決算説明資料

目　　次

１ 歳 入 歳 出 総 括　・・・　１ ～ ２　頁

２ 重 要 施 策 の 概 要　・・・　３ ～ ６　頁

３ 款 項 目 別 執 行 状 況　・・・　７ ～ 24　頁

消　防　局

令和７年度　決　算　概　要　（消防局所管分）

１　歳入歳出総括

（１）　歳入

会計別	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	最終予算額 A	調定額 B
一般会計	5,682,126	△ 18,281	49,000	5,712,845	3,824,716

（２）　歳出

会計別	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費補充	最終予算額 A
一般会計	19,808,499	△ 111,440	50,594	－	19,747,653

（単位：千円）

収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B−C−D	翌年度 繰越額 E	収入 過不足(△)額 C+E−A	執行率	
					C/A	C/(A−E)
3,824,716	―	−	1,561,580	△ 326,549	66.9%	92.1%

（単位：千円）

支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A−B−C	執行率	
			B/A	B/(A−C)
17,501,553	1,572,802	673,298	88.6%	96.3%

２　重要施策の概要

（　　）内は令和６年度決算額
（単位：千円）

（１）災害防ぎょ活動体制の充実　3,775,530　(2,069,121)

ア　消防基盤、消防車両等の整備　3,394,106　(1,804,391)

社会状況の変化や都市の特性等を踏まえた消防需要に的確に対応するため、庁舎や通信設備等の消防基盤の整備を推進するとともに、消防車両や活動資機材等の整備を行った。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)
博多消防署冷泉出張所の建替え（基本設計等）	27,565	22,539	－	5,026
アイランドシティ新設出張所整備（建築工事）	195,878	160,537	35,087	254
消防学校機能強化（特殊災害訓練施設：実施設計、教育棟・寮棟：改修工事）	840,278	647,558	190,473	2,247
消防指令管制情報システムの全面更新（システム設計）	51,668	51,371	－	297
消防指令管制情報システム共同運用（システム保守）	413,456	410,550	－	2,906
消防救急デジタル無線更新整備（更新工事）	1,631,381	155,502	1,247,461	228,418
ヘリコプターテレビ電送システム地上設備更新整備（更新工事）	74,856	1,723	66,091	7,042
消防ヘリコプター、消防艇の点検等	182,058	164,153	－	17,905
消防車両（７台）の更新等	585,557	585,329	－	228
活動資機材等の更新	66,794	65,668	－	1,126
消防出張所の体制整備	12,774	8,506	－	4,268
庁舎の改修等	1,282,481	1,120,670	33,690	128,121

（　　）内は令和６年度決算額

（単位：千円）

イ　消防団施設等の整備　334,041　(218,850)

地域防災を担う消防団の活動を支えるため、消防団施設の改修等を行うとともに、消防車両や活動資機材等の整備を行った。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	不用額 (A)-(B)
御供所分団車庫の整備	126,542	122,125	4,417
分団車庫外壁改修等（壱岐分団）	13,754	10,777	2,977
消火活動用小型動力ポンプ付積載車（７台）の更新（名島、多々良２台、香椎２台、和白、内野分団）	167,659	152,737	14,922
消火活動用小型動力ポンプ（５基）の更新等（和白、御供所、高宮、三宅、入部分団）	32,750	27,940	4,810
装備品の整備	20,480	20,462	18

ウ　教育訓練等の充実　47,383　(45,880)

消防学校における教育訓練等により消防職員や消防団員等の能力向上を図るとともに、教育訓練の充実を図るため教育訓練用資機材等の更新を行った。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	不用額 (A)-(B)
消防職員、消防団員に対する教育訓練及び人材育成の充実	43,869	43,314	555
教育訓練用資機材等の更新	4,072	4,069	3

（　　）内は令和６年度決算額

（単位：千円）

（２）救急体制の充実　176,729　(184,626)

ア　救急需要への対応、救急業務の高度化　172,544　(180,861)

増加する救急需要に対応するため、新たに救急車を配置できるよう博多消防署冷泉出張所の建替えに着手するとともに、西消防署元岡出張所の体制を整備した。

また、高規格救急車等の更新整備を行うとともに、ＦＣ救急車の実証を行った。

さらに、救急救命士の養成や医療機関における研修を行い、救急活動能力の向上を図った。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	不用額 (A)-(B)
博多消防署冷泉出張所の建替え（再掲）（基本設計等）	27,565	22,539	5,026
消防出張所の体制整備（再掲）	12,774	8,506	4,268
高規格救急車(４台)や生体情報モニタ等の積載資機材の更新　（高規格救急車４台寄贈）	94,988	12,590	82,398
ＦＣ救急車の実証	1,991	1,310	681
救急高度化の推進のために必要な救急救命士の継続的な養成（15名）	37,754	37,215	539
高度な救急救命処置に不可欠な資機材等の整備	81,867	81,478	389
医師による救急活動の事後検証及び指示・指導体制の構築、救急救命士の処置範囲拡大のための研修	10,071	8,906	1,165

イ　応急手当の普及啓発及び救急車適時適切利用等の取組み推進　4,185　(3,765)

救命講習の開催等により応急手当の普及啓発を推進するとともに、救急車の適時適切利用に関する取組み等を推進した。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	不用額 (A)-(B)
一般市民や小中学生を対象とした救命講習の開催等による応急手当普及啓発の推進	4,679	3,897	782
救急車の適時適切利用や＃７１１９の市民への広報、病気やけが等の救急事故予防策の啓発	300	288	12

（　　）内は令和６年度決算額

（単位：千円）

（３）防火・防災体制の充実　169,676　(155,302)

ア　火災予防の推進　15,303　(13,688)

火災予防を推進するため、防火対象物及び危険物施設に対して、効果的・効率的に査察等を実施した。

また、林野火災やリチウムイオン電池による火災の予防広報を行うとともに、住宅用火災警報器の設置・維持管理に関する広報や高齢者等に対する火災予防の啓発に取り組んだ。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	不用額(A)-(B)
防火対象物及び危険物施設に対する効果的・効率的な査察等の推進	8,018	7,493	525
火災予防啓発事業の推進	8,052	7,810	242

イ　災害に強い地域づくり　64,036　(61,181)

災害に強い地域づくりを推進するため、消防団等と連携し、地域の自主防災組織等が行う防火・防災訓練の支援や啓発を行った。

また、防火・防災管理講習のオンラインによる開催など、引き続き受講者が受講しやすい環境づくりに取り組んだ。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	不用額(A)-(B)
自主防災組織等が行う活動への支援、防災・減災に関する普及啓発の推進	2,032	1,894	138
出前講習等による防災・減災教育の実施	40,245	39,687	558
防火・防災管理に関する講習の実施	23,820	22,455	1,365

ウ　市民に身近な消防づくり　90,337　(80,433)

市民に親しまれる消防を目指して、各消防署における体験型の庁舎開放イベントや消防音楽隊の演奏活動など、広報事業の充実に取り組んだ。

＜主な事業＞　（単位：千円）

事　業　概　要	最終予算額（A）	決算額（B）	不用額(A)-(B)
体験型のイベント、市政だより等による広報の実施	4,708	4,545	163
消防音楽隊による広報活動の実施	92,272	85,792	6,480

３　款項目別執行状況

（１）　歳入

事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	調　定　額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D
18 ・ 19	（17 款） 分担金及び負担金 （ 1 項） 負担金 （ 9 目） 消防費負担金	1,333,218,000	642,308,976	642,308,976	―
18 ・ 19	（18 款） 使用料及び手数料 （ 1 項） 使用料 （ 1 目） 総務使用料	3,671,000	3,982,246	3,982,246	―
32 ・ 33	（18 款） 使用料及び手数料 （ 2 項） 手数料 （ 9 目） 消防手数料	88,318,000	75,490,918	75,490,918	―
40 ・ 41	（19 款） 国庫支出金 （ 2 項） 国庫補助金 （10 目） 消防費国庫補助金	3,773,000	―	―	―

（単位：円）

収入 未済額 B−C−D	翌年度 繰越額 E	収　　入 過不足額等 C+E−A	節　・　説　　明
—	677,580,000	△　13,329,024	1　高速道路救急業務費負担金 1,521,460 高速自動車国道における救急業務に関する覚書に基づく西日本高速道路株式会社負担金 2　共同運用事業費負担金 640,787,516 指令管制情報システム共同運用事業に関する協定に基づく負担金
—	—	311,246	3　庁舎等使用料 福岡市行政財産使用料条例に基づく自動販売機設置等の使用料
—	—	△　12,827,082	1　防火管理講習等手数料 66,571,500 福岡市火災予防条例に基づく防火管理等に関する講習手数料 2　危険物規制等手数料 8,919,418 福岡市消防事務における規制に関する手数料条例に基づく許可申請等手数料
—	—	△　3,773,000	1　消防団設備整備費補助金 − 消防団設備整備費補助金交付要綱に基づく補助金

（1）　歳入

事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	調　定　額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D
50 ・ 51	（20 款） 県支出金 （ 2 項） 県補助金 （10 目） 消防費県補助金	77,105,000	77,339,500	77,339,500	―
56 ・ 57	（21 款） 財産収入 （ 1 項） 財産運用収入 （ 2 目） 利子及び配当金	1,038,000	1,046,810	1,046,810	―
58 ・ 59	（21 款） 財産収入 （ 1 項） 財産運用収入 （ 3 目） 特許権等運用収入	1,039,000	921,000	921,000	―
58 ・ 59	（21 款） 財産収入 （ 2 項） 財産売払収入 （ 2 目） 不動産売払収入	73,223,000	171,100,000	171,100,000	―

（単位：円）

収入 未済額 B−C−D	翌年度 繰越額 E	収　　入 過不足額等 C+E−A	節　・　説　　明
―	―	234,500	1　水難救助費補助金 282,500 福岡県水難救助出動費補助金交付要綱に基づく補助金 2　消防施設整備費補助金 76,055,000 ア　福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要綱に基づく補助金 16,055,000 イ　福岡県広域消防応援体制維持費補助金交付要綱に基づく補助金 60,000,000 3　消防団加入促進強化補助金 1,002,000 消防団加入促進強化補助金交付要綱に基づく補助金
―	―	8,810	27　消防救急基金利子収入 消防救急基金から生じる利子収入
―	―	△　118,000	1　著作権使用料 消防書籍の出版に伴う著作権使用料
―	―	97,877,000	1　土地建物売払収入 黒門車庫跡地の売払

（1）　歳入

事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	調　定　額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D
58 ・ 59	（21 款） 財産収入 （ 2 項） 財産売払収入 （ 2 目） 物品売払収入	9,757,000	9,319,637	9,319,637	―
62 ・ 63	（22 款） 寄附金 （ 1 項） 寄附金 （10 目） 消防費寄附金	26,120,000	45,867,026	45,867,026	―
70 ・ 71	（25 款） 諸収入 （ 2 項） 保険料収入 （ 1 目） 保険料収入	10,903,000	26,559,789	26,559,789	―
80 ・ 81	（25 款） 諸収入 （12 項） 雑　入 （11 目） 消防費雑入	74,460,000	69,227,959	69,227,959	―

（単位：円）

収入 未済額 B-C-D	翌年度 繰越額 E	収　　入 過不足額等 C+E-A	節　・　説　　明
―	―	△　437,363	1　物品売払収入 廃車車両等売払
―	―	19,747,026	1　空港対策費寄附金 9,760,000 空港周辺環境整備事業に対する寄附金 2　消防事業費寄附金 36,107,026 消防救急事業に対する寄附金
-	―	15,656,789	1　雇用保険料収入 3,082,381 雇用保険法に基づく保険料収入 2　厚生年金保険料収入 23,477,408 厚生年金保険法に基づく保険料収入
―	―	△　5,232,041	1　公務災害補償金 6,929,212 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づく消防団員等の公務災害に対する補償金 2　消防団員退職報償金 56,470,000 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づく有資格の消防団員に対する退職報償金 3　消防救急無線デジタル化事業費助成金 5,828,747 公益財団法人福岡県市町村振興協会からの助成金

（1）　歳入

事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	調　定　額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D
80 ・ 81	（25 款） 諸収入 （12 項） 雑　入 （13 目） その他の雑入	21,220,000	17,552,496	17,552,496	―
84 ・ 85	（26 款） 市　債 （ 1 項） 市　債 （10 目） 消防債	3,989,000,000	2,684,000,000	2,684,000,000	―
歳　入　合　計		5,712,845,000	3,824,716,357	3,824,716,357	―

（単位：円）

収入 未済額 B−C−D	翌年度 繰越額 E	収　　入 過不足額等 C+E−A	節　・　説　　明
−	−	△　3,667,504	1　その他の雑入 ・ 福岡県消防学校派遣職員人件費 ・ 救急同乗研修費 ・ 各種手当等の返戻金等
−	884,000,000	△ 421,000,000	1　消防施設整備債 消防施設整備事業に充当する起債 ・ 庁舎等の施設整備 ・ 消防車両等整備 ・ 高度救急活動資機材整備 ・ その他の経費
−	1,561,580,000	△ 326,548,643	

（２）　歳出　１１款　消防費　　１項　消防費

主要施策ページ	事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
108	206 ～ 209	（１目） 常備消防費	12,705,264,000	12,585,761,964	―

（単位：円）

不　用　額 A-B-C	説　　明
119,502,036	常備消防の活動に関すること。 １．一般職職員給与費等　11,487,909,745 一般職職員　1,240　人　（うち会計年度任用職員　30人） 関連歳入 (17)　分担金及び負担金　282,375,930 共同運用事業費負担金 (25)　諸収入　38,992,981 雇用保険料収入　3,082,381 厚生年金保険料収入　23,477,408 その他の雑入　12,433,192 ２．警防・救助・救急経費　254,367,457 ア　警防経費　177,305,704 イ　救助経費　12,712,703 ウ　救急経費　60,164,308 エ　救急需要対策の推進経費　4,184,742 関連歳入 (17)　分担金及び負担金　1,521,460 高速道路救急業務費負担金 (20)　県支出金　16,055,000 消防施設整備費補助金 (22)　寄附金　2,649,000 空港対策寄附金 (25)　諸収入　2,196,378 その他の雑入 ３．予防指導経費　70,204,668 ア　市民防災センター運営経費　56,289,585 イ　火災予防経費　6,422,637 ウ　査察指導経費　7,492,446

（２）　歳出　１１款　消防費　　１項　消防費

主要施策ページ	事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
108	206 ～ 209	（１目） 常備消防費			

（単位：円）

不　用　額 A-B-C	説　　明
	関連歳入 (18)　使用料及び手数料　75,490,918 　　防火管理講習等手数料　66,571,500 　　危険物規制等手数料　8,919,418 (21)　財産収入　921,000 　　著作権使用料 (25)　諸収入　444,000 　　その他の雑入 ４．その他の経費　773,280,094 ア　広報関連経費　7,828,953 イ　職員関連経費　140,721,960 ウ　一般管理経費　283,035,852 エ　消防学校経費　34,428,249 オ　消防救急基金経費　36,107,026 カ　退職手当基金経費　243,160,000 キ　その他一般経費　27,998,054 関連歳入 (17)　分担金及び負担金　5,720,279 　　共同運用事業費負担金 (21)　財産収入　9,319,637 　　物品売払収入 (22)　寄附金　38,837,626 　　空港対策費寄附金　2,730,600 　　消防事業費寄附金　36,107,026 (25)　諸収入　2,478,926 　　その他の雑入

（２）　歳出　１１款　消防費　　１項　消防費

主要施策ページ	事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
109	208 ～ 211	（２目） 非常備消防費	633,723,000	584,122,320	―

（単位：円）

不　用　額 A-B-C	説　　明
49,600,680	消防団の活動に関すること。 １．消防団員報酬　107,340,062 消防団員数　2,321　人 報酬年額（単価） 団　長　82,500 副団長　69,000 本部部長　50,500 分団長　50,500 副分団長　45,500 部　長　37,000 班　長　37,000 団　員　36,500 ２．消防団員出動等経費　239,879,807 ３．消防団員退職報償金掛金等　110,255,272 ４．その他の経費　126,647,179 関連歳入 (20)　県支出金　1,284,500 水難救助費補助金　282,500 消防団加入促進強化補助金　1,002,000 (22)　寄附金　303,400 空港対策費寄附金 (25)　諸収入　63,399,212 公務災害補償金　6,929,212 消防団員退職報償金　56,470,000

（２）　歳出　１１款　消防費　　１項　消防費

主要施策ページ	事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
109 ・ 110	210 ・ 211	（３目） 消防施設費	6,408,666,000	4,331,669,068	1,572,802,000

（単位：円）

不　用　額 A-B-C	説　　明
504,194,932	消防施設の整備及び維持補修に関すること。 １．庁舎等の施設整備費　3,009,875,680 ア　庁舎整備費　842,732,356 イ　分団車庫等整備費　132,901,652 ウ　通信施設整備費　895,250,222 エ　庁舎維持管理費等　1,138,991,450 （関連歳入 (17)　分担金及び負担金　352,691,307 共同運用事業費負担金 (18)　使用料及び手数料　3,982,246 庁舎等使用料 (21)　財産収入　171,100,000 土地建物売払収入 (25)　諸収入　5,828,747 消防救急無線デジタル化事業費助成金 (26)　市債　1,984,000,000 消防施設整備債） ２．消防車両等整備費　998,135,369 ア　消防車両等更新整備費　790,219,623 ○更新車両等

種　　別	数量	事業費
指揮自動車	1　台	60,311,330
消防ポンプ付救助工作車	1　台	90,414,712
消火剤タンク付 大型化学高所放水車	1　台	201,797,718
化学消防自動車（Ⅲ型）	1　台	126,503,498
資機材搬送車	2　台	44,038,309
消火活動用 小型動力ポンプ付積載車	7　台	152,736,860
消火活動用 小型動力ポンプ	8　基	27,940,000
計	13　台　8　基	703,742,427

イ　消防車両等管理費　207,915,746

（関連歳入
(20)　県支出金　60,000,000
消防施設整備費補助金
(26)　市債
消防施設整備債　666,000,000）

（２）　歳出　１１款　消防費　　１項　消防費

主要施策ページ	事項別明細書ページ	費　　目	最終予算額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
110	210 ・ 211	（３目） 消防施設費			
歳　出　合　計			19,747,653,000	17,501,553,352	1,572,802,000

（単位：円）

不　用　額 A－B－C	説　　明
	３．消防水利整備費　165,175,435 ４．高度救急活動資機材整備費　84,308,585 （関連歳入 (21)　財産収入　1,046,810 消防救急基金利子収入） ５．その他の経費　74,173,999 （関連歳入 (22)　寄附金　4,077,000 空港対策費寄附金 (26)　市債　34,000,000 消防施設整備債）
673,297,648	